

# 特別区部及び周辺市町村における就業・通学に関する傾向把握 ～都市課題克服・定住性の観点からの距離帯に着目した分析～

研究調整官 多田 智和

## 1. はじめに

「平成 27 年国勢調査」によると、日本の総人口は、「平成 22 年国勢調査」からの 5 年間で約 96 万人減少したが、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)では約 51 万人の増加となり、人口増加傾向が継続している。

筆者は、社会資本と人口の関係の分析として、全国の市町村を対象に、社会資本(空港、新幹線の駅、高速道路のインターチェンジ、港湾)の存在の有無と、人口指標(人口増減率、昼間/常住人口比率、15 歳未満人口割合、0～4 歳/10～14 歳人口比率)との関係の分析を行い、社会資本の種類数が多い市町村ほど、上位 25%に該当する人口指標の数が多く、下位 25%に該当する人口指標の数が少ない傾向が出ていることを示した(多田(2018))。

国土交通政策研究所では、2019～2020 年度に、「インフラシステム海外展開における日本の都市課題克服実績の活用に関する調査研究」、2020 年度～2021 年度に、「定住性の観点からみた持続可能な都市機能の評価のあり方に関する調査研究」等の、都市のあり方に関連する研究を実施している。

今回、特別区部及び周辺市町村における就業・通学に関する傾向を客観的な時系列データで把握することが、上記の調査研究において、これまで日本が過去に直面した都市課題(都市部への集中に伴う住宅不足、環境問題、交通渋滞等)の克服や、定住性を高める都市のあり方を検討するに当たり、相場観を掴むための基礎資料として有益であるとともに、トラックレコードとして時系列で整理することは有益であると考え、国勢調査の常住地、従業地・通学地に関する就業者・通学者数等の集計結果等を用いて、市区町村及び距離帯における傾向把握を行った。

## 2. 対象市区町村及び使用する国勢調査データ

### (1)対象市区町村

総務省統計局 a「平成 25 年住宅・土地統計調査」で公開されている、「距離帯別構成市区町村名一覧」のデータを利用し、旧東京都庁を中心とする 60km 圏の 172 市区町村を対象とした(表 1、図 1)。政令指定都市は区単位で距離圏が設定されているが、1990 年からの時系列の傾向も把握するため、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市については、市役所が所在する区の距離帯を、各都市全域の距離帯として取り扱った。

表 1 対象市区町村

距離帯	都県	市区町村
0~10km圏	東京都	千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、渋谷区、中野区、豊島区、荒川区
10~20 km圏	埼玉県	川口市、草加市、蕨市、戸田市、和光市、八潮市
	千葉県	市川市、浦安市
	東京都	大田区、世田谷区、杉並区、北区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、武蔵野市、三鷹市、調布市、狛江市
	神奈川県	川崎市
20~30 km圏	埼玉県	さいたま市、越谷市、朝霞市、志木市、新座市、富士見市、三郷市、吉川市、三芳町、松伏町
	千葉県	船橋市、松戸市、習志野市、柏市、流山市、鎌ヶ谷市、白井市
	東京都	府中市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、清瀬市、東久留米市、多摩市、稲城市、西東京市
	神奈川県	横浜市
30~40 km圏	茨城県	取手市、守谷市
	埼玉県	川越市、所沢市、春日部市、狭山市、上尾市、入間市、蓮田市、ふじみ野市、白岡市、伊奈町、宮代町、杉戸町
	千葉県	千葉市、木更津市、野田市、市原市、八千代市、我孫子市、四街道市、袖ヶ浦市、印西市
	東京都	立川市、昭島市、町田市、日野市、福生市、東大和市、武蔵村山市、瑞穂町
	神奈川県	相模原市、大和市、座間市
40~50 km圏	茨城県	龍ヶ崎市、常総市、牛久市、坂東市、つくばみらい市、五霞町、境町、利根町
	埼玉県	飯能市、桶川市、久喜市、北本市、坂戸市、幸手市、鶴ヶ島市、日高市、毛呂山町、川島町、吉見町
	千葉県	佐倉市、君津市、八街市、酒々井町、栄町、長柄町
	東京都	八王子市、青梅市、羽村市、あきる野市、日の出町
	神奈川県	横須賀市、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、逗子市、厚木市、海老名市、綾瀬市、葉山町、寒川町、愛川町
50~60 km圏	茨城県	古河市、下妻市、つくば市、阿見町、河内町、八千代町
	埼玉県	行田市、加須市、東松山市、羽生市、鴻巣市、越生町、滑川町、嵐山町、鳩山町、ときがわ町
	千葉県	茂原市、成田市、東金市、富津市、富里市、山武市、大網白里市、芝山町、長南町
	東京都	檜原村
	神奈川県	平塚市、三浦市、秦野市、伊勢原市、大磯町、清川村

総務省統計局。「平成 25 年住宅・土地統計調査 距離帯別構成市区町村名一覧」をもとに一部加工して作成

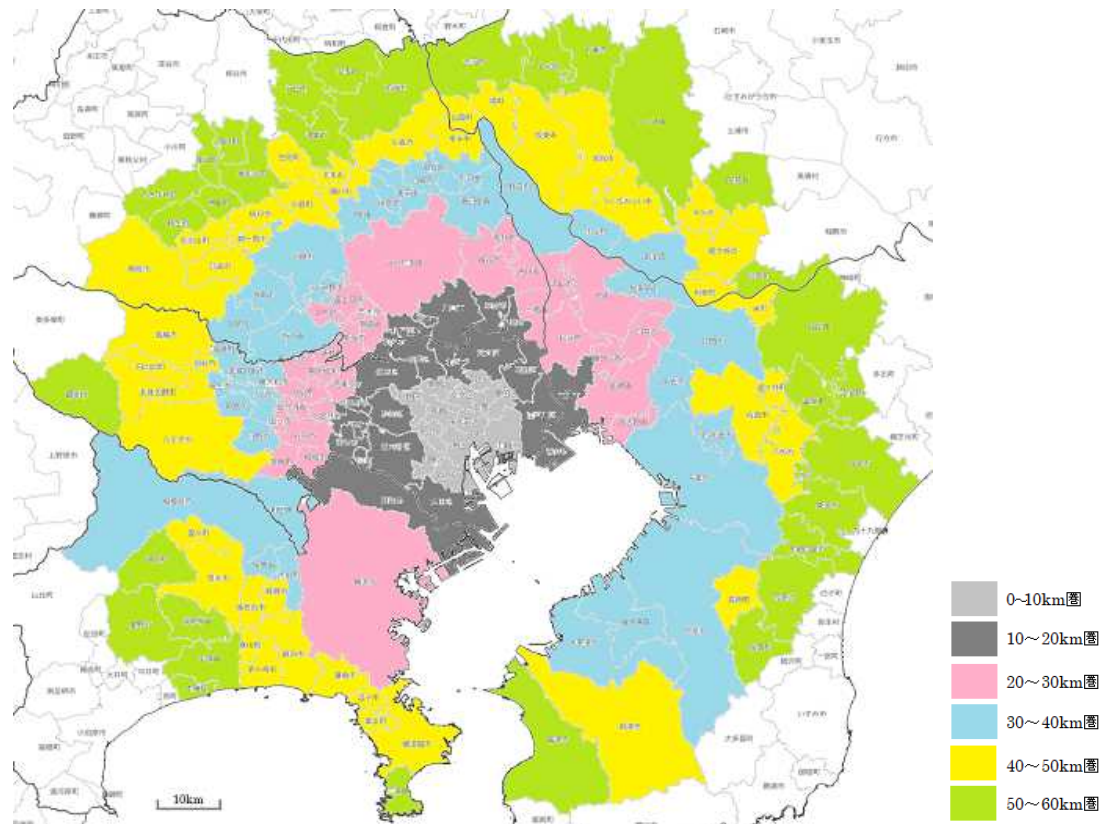


図 1 対象市区町村

国土地理院「地理院地図」を利用して作成(着色部が対象市区町村)

## (2)使用する国勢調査データ

分析に使用する国勢調査データは、総務省統計局の「国勢調査」から得られる、「平成2年国勢調査」から「平成27年国勢調査」までの、面積、人口、常住地による15歳以上就業者・通学者数(当該市区町村の常住人口のうち、15歳以上の就業者数と15歳以上の通学者数の合計)、従業地・通学地による15歳以上就業者・通学者数(当該市区町村で就業している15歳以上の就業者数と15歳以上の通学者数の合計)である(以下、本稿では「常住地による」は「常住地別に見た」と表記、「従業地・通学地による」は「従業地・通学地別に見た」と表記する。本文中の「就業者・通学者数」は全て「15歳以上就業者・通学者数」のことである)。なお、各年の国勢調査の市区町村のデータは、調査時点での市区町村のデータであるため、この期間に合併した市町村は、「平成27年国勢調査」の市町村域のデータとなるよう、データを集計整理した。詳細は、参考資料の表9に記載の通りである。

## 3.「平成27年国勢調査」結果による現状把握

2020年3月時点で最新の国勢調査結果である「平成27年国勢調査」結果を用いて、距離帯毎の、常住人口、特別区部への就業者・通学者数比率、常住地別に見た就業者・通学者数の距離帯別構成比、従業地・通学地別に見た就業者・通学者数の距離帯別構成比、従業地・通学地別に見た就業者・通学者数/常住地別に見た就業者・通学者数比率について、現状把握を行った。

### (1)常住人口

10～20km圏と20～30km圏がともに1,000万人弱の常住人口となっていて、人口数ではこれらの圏域が最も多くなっている。人口密度は、0～10km圏が最も高く、距離帯が遠くなるにつれて低くなっている(表2)。

### (2)特別区部への就業者・通学者数比率

距離帯平均値では、旧東京都庁から近い距離帯ほど、特別区部への就業者・通学者数比率が高く、遠くなるにつれて、特別区部への就業者・通学者数比率が低くなるという傾向が見られる(表2)。

個別市区町村では、遠方の距離帯でも特別区部への就業者・通学者数比率が高い市町があり、40～50km圏では5市町が18.0%以上、50～60km圏では6市町が10.0%以上で、各距離帯の平均値の1.4倍以上となっている(表3)。

### (3)常住地別に見た就業者・通学者数の距離帯別構成比

常住地別に見た就業者・通学者数の距離帯別構成比は、20～30km圏の距離帯が最も高

い(表 2、図 2)。

(4) 従業地・通学地別に見た就業者・通学者数の距離帯別構成比

従業地・通学地別に見た就業者・通学者数の距離帯別構成比は、0～10km 圏の距離帯が最も高い(表 2、図 2)。

(5) 従業地・通学地別に見た就業者・通学者数/常住地別に見た就業者・通学者数比率

従業地・通学地別に見た就業者・通学者数/常住地別に見た就業者・通学者数比率は、0～10km 圏が 2.92 で最も高く、唯一比率が 1 以上である。10～60km の各距離帯では全ての距離帯で比率が 1 未満となっている。10～20km 圏が 0.77 で最も低く、そこから遠くなるにつれて、緩やかに比率が上昇する傾向が見られる(表 2、図 2)。

個別市区町村では、10～60km の距離帯の 158 市区町村のうち 15 市町で、比率が 1 以上である(表 4)。

表 2 「平成 27 年国勢調査」における距離帯毎の人口、就業者・通学者数比率、構成比

距離帯	面積 (km <sup>2</sup> )	常住人口 (人)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	特別区部への就業者・通学者数比率(%)	常住地別に見た就業者・通学者数の距離帯別構成比(%)	従業地・通学地別に見た就業者・通学者数の距離帯別構成比(%)	従業地・通学地別に見た就業者・通学者数/常住地別に見た就業者・通学者数比率
0～10km 圏	227	3,669,268	16,152	91.1	9.8	28.2	2.92
10～20km 圏	807	9,566,516	11,861	67.0	26.3	20.0	0.77
20～30km 圏	1,429	9,657,296	6,759	29.2	27.7	21.4	0.78
30～40km 圏	2,420	6,308,698	2,607	18.2	17.9	14.5	0.82
40～50km 圏	2,600	4,219,188	1,622	12.3	12.1	10.2	0.85
50～60km 圏	2,666	2,125,941	798	7.0	6.3	5.7	0.92
合計	10,149	35,546,907	3,503	39.0	100.0	100.0	1.01

表 3 特別区部への就業者・通学者数比率が距離帯平均よりも高い市区町村(40～60km 圏で、距離帯平均値に対する比が 1.4 以上)(「平成 27 年国勢調査」より作成)

距離帯 (特別区部への就業者・通学者数比率の距離帯平均値(%))	市区町村	特別区部への就業者・通学者数比率(%)	特別区部への就業者・通学者数比率の距離帯平均値に対する比
40～50km 圏 (12.3)	鎌倉市	23.1	1.87
	逗子市	22.5	1.83
	佐倉市	19.0	1.55
	葉山町	18.3	1.49
	桶川市	18.2	1.48
50～60km 圏 (7.0)	鴻巣市	15.0	2.14
	鳩山町	12.1	1.73
	大磯町	11.9	1.70
	大網白里市	11.2	1.59
	東松山市	10.3	1.47
	滑川町	10.1	1.44

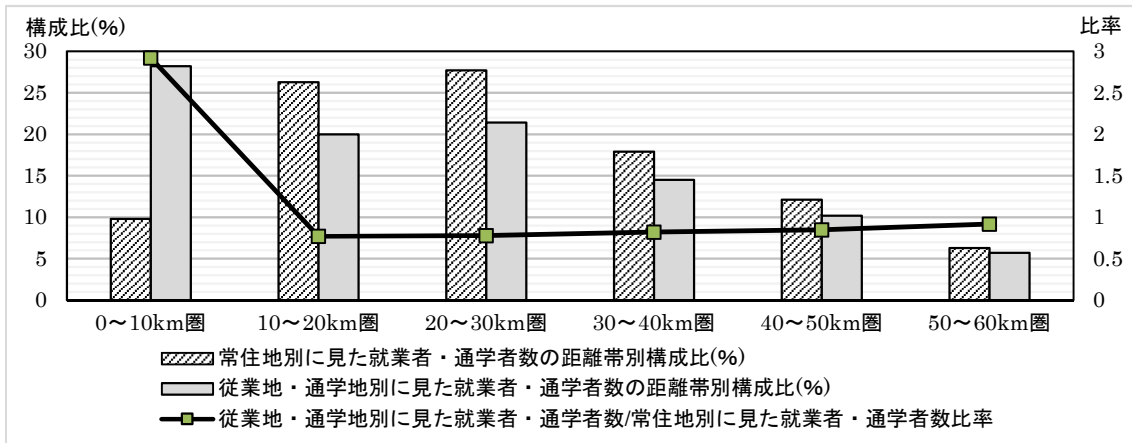


図 2 居住地、従業地・通学地別に見た就業者・通学者数の距離帯別構成比  
(「平成 27 年国勢調査」より作成)

表 4 従業地・通学地別に見た就業者・通学者数/居住地別に見た就業者・通学者数比率が 1 以上の市区町村(10~60km 圏)(「平成 27 年国勢調査」)

距離帯	市区町村	従業地・通学地別に見た就業者・通学者数(人)	居住地別に見た就業者・通学者数(人)	従業地・通学地別に見た就業者・通学者数/居住地別に見た就業者・通学者数比率
50~60km 圏	芝山町	8,015	4,322	1.85
40~50km 圏	五霞町	8,482	5,039	1.68
50~60km 圏	成田市	101,013	70,151	1.44
20~30km 圏	三芳町	26,393	19,714	1.34
30~40km 圏	立川市	107,802	82,595	1.31
40~50km 圏	厚木市	155,013	119,530	1.30
30~40km 圏	瑞穂町	20,770	17,388	1.19
10~20km 圏	武蔵野市	85,278	74,040	1.15
50~60km 圏	つくば市	138,715	121,813	1.14
40~50km 圏	常総市	35,305	32,759	1.08
40~50km 圏	川島町	12,098	11,521	1.05
50~60km 圏	嵐山町	10,147	9,759	1.04
40~50km 圏	愛川町	22,664	22,081	1.03
20~30km 圏	多摩市	70,389	69,178	1.02
50~60km 圏	東松山市	49,887	49,732	1.00

#### 4. 「平成 2 年国勢調査」から「平成 27 年国勢調査」までの時系列の傾向把握

「平成 2 年国勢調査」から「平成 27 年国勢調査」までの 6 回分の国勢調査結果を用いて、距離帯毎の、常住人口、特別区部への就業者・通学者数比率、居住地別に見た就業者・通学者数の距離帯別構成比、従業地・通学地別に見た就業者・通学者数の距離帯別構成比、従業地・通学地別に見た就業者・通学者数/居住地別に見た就業者・通学者数比率について、時系列の傾向把握を行った。

##### (1) 常住人口

0km~10km 圏では 1995 年から、10~40km 圏の各距離帯では一貫して常住人口の増加傾向が継続している。40~50km 圏では 2010 年までは増加傾向が継続し、2015 年で減

少した。50～60km 圏では 2005 年までは増加傾向が継続し、以後は 2015 年まで減少傾向が継続している(表 5、図 3)。

表 5 距離帯毎の常住人口の時系列変化

距離圏	1990 年(人)	1995 年(人)	2000 年(人)	2005 年(人)	2010 年(人)	2015 年(人)
0～10km 圏	3,082,967	2,916,981	2,990,287	3,204,764	3,433,144	3,669,268
10～20km 圏	8,374,821	8,421,714	8,627,549	8,956,428	9,367,684	9,566,516
20～30km 圏	8,245,664	8,532,542	8,824,976	9,148,411	9,493,882	9,657,296
30～40km 圏	5,489,835	5,769,508	5,947,427	6,103,372	6,272,364	6,308,698
40～50km 圏	3,811,295	4,026,416	4,123,168	4,194,190	4,241,277	4,219,188
50～60km 圏	1,952,861	2,098,186	2,137,481	2,145,375	2,152,409	2,125,941
合計	30,957,443	31,765,347	32,650,888	33,752,540	34,960,760	35,546,907

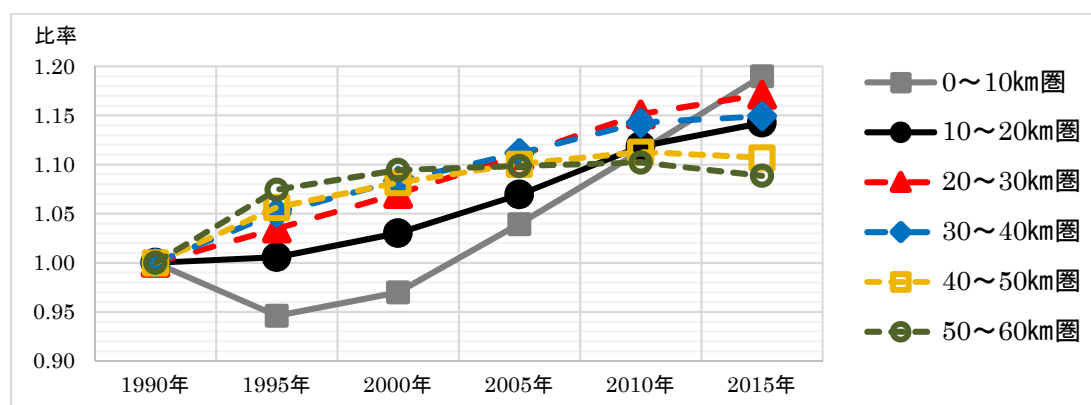


図 3 距離帯毎の常住人口の時系列変化(1990 年を 1 としたときの比率)

## (2)特別区部への就業者・通学者数比率

0～10km 圏はほぼ横ばいの微減傾向が見られ、10～60km 圏の各距離帯では減少傾向が見られる。30～50km 圏の各距離帯での減少率が、他の距離帯と比べて大きくなっている(表 6、図 4)。

直近 10 年の動向について、個別市区町村で見ると、2015 年の特別区部への就業者・通学者数比率が 5%以上の市区町村のうち、2005 年と 2015 年の直近 10 年での変化倍率が上位 20 位までの市区町村は、表 7 の通りである。

表 6 距離帯毎の特別区部への就業者・通学者数比率の時系列変化

距離圏	1990 年(%)	1995 年(%)	2000 年(%)	2005 年(%)	2010 年(%)	2015 年(%)
0～10km 圏	92.9	92.4	92.6	92.4	91.6	91.1
10～20km 圏	71.1	70.0	69.3	68.0	68.0	67.0
20～30km 圏	32.0	30.9	29.4	28.6	29.5	29.2
30～40km 圏	21.9	21.1	19.7	18.7	18.9	18.2
40～50km 圏	14.5	14.3	13.3	12.7	12.7	12.3
50～60km 圏	7.6	7.9	7.5	7.1	7.3	7.0
合計	44.0	42.1	40.9	39.7	39.4	39.0

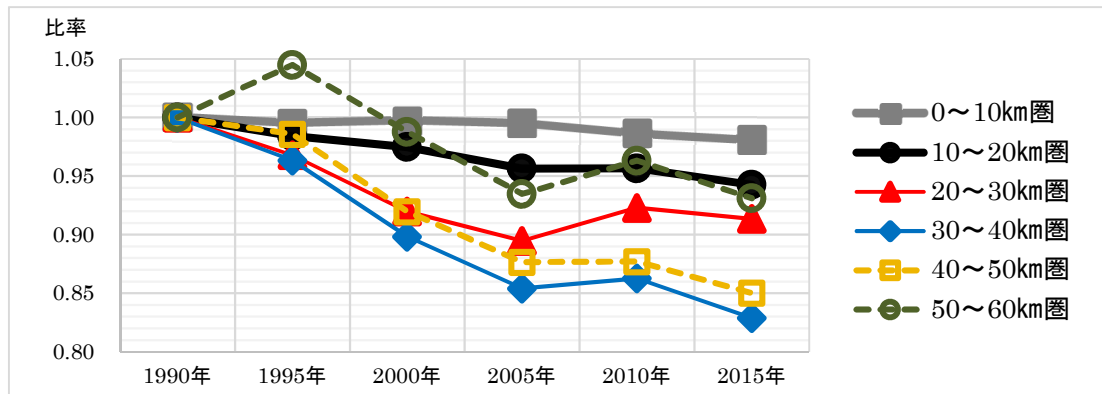


図 4 距離帯毎の特別区部への就業者・通学者数比率の時系列変化  
(1990年を1としたときの比率)

表 7 直近 10 年(2005 年から 2015 年)で特別区部への就業者・通学者数比率が上昇した市区町村(上位 20 位)

距離帯	市区町村	2005 年 (%)	2015 年 (%)	2015 年/2005 年の変化倍率
50~60km 圏	つくば市	4.83	7.02	1.45
40~50km 圏	つくばみらい市	10.42	13.90	1.33
30~40km 圏	木更津市	4.11	5.23	1.27
30~40km 圏	守谷市	18.40	23.35	1.27
10~20km 圏	八潮市	26.42	32.06	1.21
50~60km 圏	平塚市	6.83	7.93	1.16
50~60km 圏	三浦市	5.09	5.71	1.12
40~50km 圏	青梅市	7.85	8.80	1.12
30~40km 圏	立川市	18.24	20.37	1.12
10~20km 圏	川崎市	34.56	38.57	1.12
30~40km 圏	袖ヶ浦市	5.49	6.01	1.09
50~60km 圏	秦野市	5.43	5.93	1.09
20~30km 圏	三郷市	27.26	29.58	1.09
30~40km 圏	東大和市	18.24	19.77	1.08
10~20km 圏	川口市	32.61	35.32	1.08
30~40km 圏	福生市	11.04	11.89	1.08
10~20km 圏	三鷹市	42.48	45.63	1.07
10~20km 圏	戸田市	37.92	40.62	1.07
10~20km 圏	狛江市	50.92	54.18	1.06
30~40km 圏	印西市	22.17	23.59	1.06

### (3) 常住地別に見た就業者・通学者数の距離帯別構成比

常住地別に見た就業者・通学者数の距離帯別構成比については、1990年と2015年との比較では、0~20km圏の各距離帯で構成比が縮小し、20~60km圏の各距離帯で構成比が拡大している(図5、図6)。

### (4) 従業地・通学地別に見た就業者・通学者数の距離帯別構成比

従業地・通学地別に見た就業者・通学者数の距離帯別構成比については、1990年と2015年との比較では、0~20km圏の各距離帯で構成比が縮小し、20~60km圏の各距離帯で構成比が拡大している(図7、図8)。



(5) 従業地・通学地別に見た就業者・通学者数/常住地別に見た就業者・通学者数比率

従業地・通学地別に見た就業者・通学者数/常住地別に見た就業者・通学者数比率については、1990年から2015年までの期間中、全距離帯の合計では、1.01でほぼ横ばいである。0～10km圏が1以上で、10～60km圏の各距離帯が1未満であるという傾向も変わらない。1990年と2015年との比較では、0～10km圏は比率が縮小し、10～20km圏はほぼ同じで、20～60km圏の各距離帯では比率が拡大している(表8、図9)。

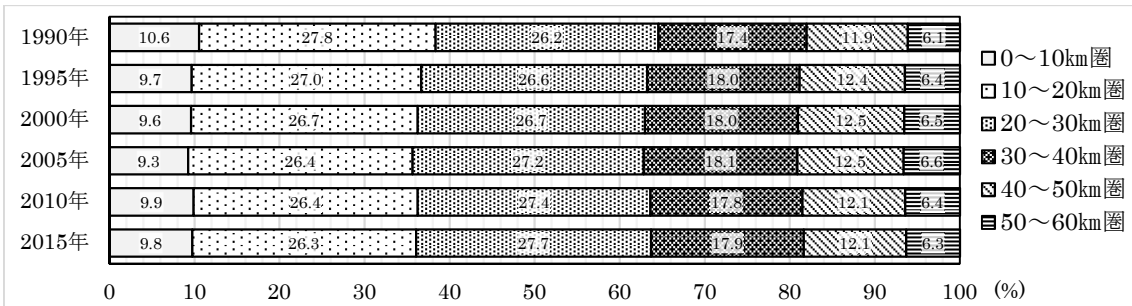


図5 常住地別に見た就業者・通学者数の距離帯別構成比の時系列変化

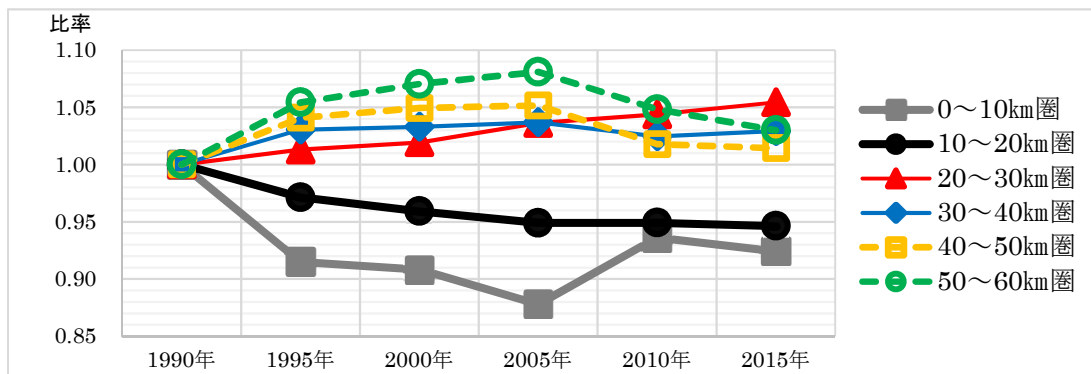


図6 常住地別に見た就業者・通学者数の距離帯別構成比の時系列変化  
(1990年を1としたときの比率)

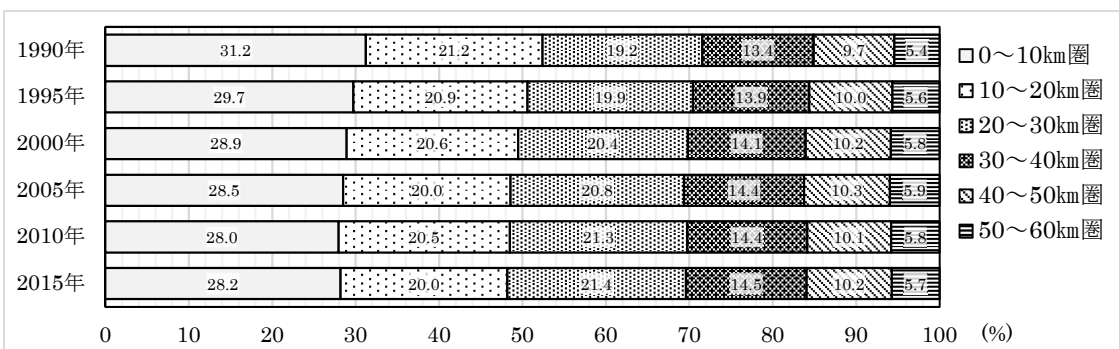


図7 従業地・通学地別に見た就業者・通学者数の距離帯別構成比の時系列変化



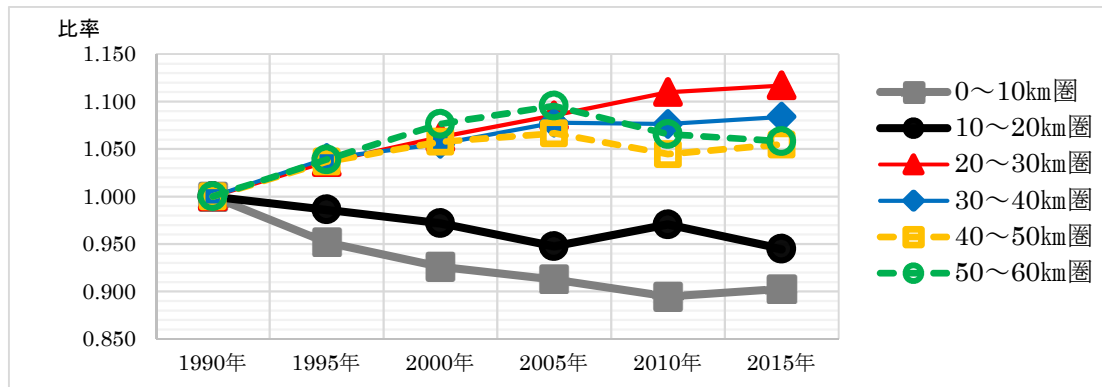


図 8 従業地・通学地別に見た就業者・通学者数の距離帯別構成比の時系列変化  
(1990年を1としたときの比率)

表 8 距離帯毎の従業地・通学地別に見た就業者・通学者数/常住地別に見た就業者・通学者数比率の時系列変化

距離圏	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
0~10km圏	2.99	3.11	3.04	3.11	2.86	2.92
10~20km圏	0.77	0.78	0.78	0.77	0.79	0.77
20~30km圏	0.74	0.75	0.77	0.77	0.78	0.78
30~40km圏	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82
40~50km圏	0.82	0.82	0.82	0.83	0.84	0.85
50~60km圏	0.90	0.88	0.90	0.91	0.91	0.92
合計	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01

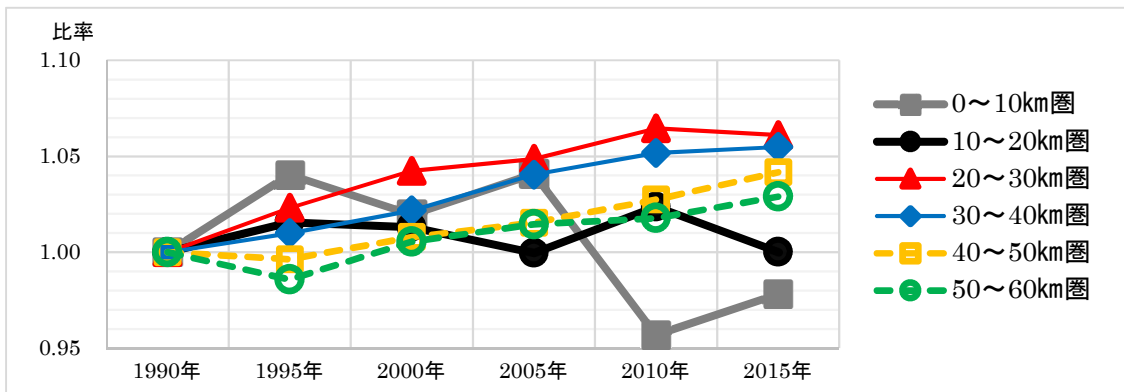


図 9 距離帯毎の従業地・通学地別に見た就業者・通学者数/常住地別に見た就業者・通学者数比率の時系列変化(1990年を1としたときの比率)

## 5. 考察

「平成 27 年国勢調査」結果による現状把握及び「平成 2 年国勢調査」から「平成 27 年国勢調査」までの時系列の傾向把握から、以下のような仮説が考えられる。本稿では、時系列データの傾向分析から考えられる仮説の列挙にとどめることとし、これら要因の分析については今後の検討課題とする。

- ・表 6 から、特別区部が含まれない 20～60km 圏の各距離帯の、特別区部への就業者・通学者比率は、1990 年から 2015 年の期間中、7%以上となっている。このことから、20～60km 圏の各距離帯は、特別区部で就業・通学するためのベッドタウンとしての機能を果たしていると考えられる。
- ・表 6、図 4 から、特別区部への就業者・通学者数比率の時系列変化において、0～30km 圏の各距離帯の比率の低下傾向に比べて、30～50km 圏の各距離帯の比率の低下傾向が大きい。また、図 7、図 8 から、従業地・通学地別に見た就業者・通学者数の距離帯別構成比は、0～20km 圏の各距離帯では、1990 年と比較して縮小しているが、20～60km 圏の各距離帯では拡大している。これらのことから、特別区部への就業・通学に関しては、通勤距離の短距離化が選好される傾向にあると考えられるとともに、就業・通学拠点に関しては、20～60km 圏の各距離帯が、都心集中の緩和に貢献していると考えられる。
- ・都心から離れている 30～60km 圏の距離帯でも、個別市町村では、特別区部に就業・通学するためのベッドタウンとして選好される市町村がある。表 3、表 7 で列挙した市町は、社会資本整備・改良<sup>\*1</sup>の他、公共交通機関の特別区部へのアクセス性の良さ(複数のアクセス手段、乗り換えなしで特別区部に到達可能、利用する電車が利用駅始発、所要時間が短い等)、自然環境等の良好な居住環境等の魅力等<sup>\*2</sup>により、居住地として選好されていると考えられる。そのような中で、特別区部に直通する鉄道駅が存在しない葉山町や鳩山町が含まれているのは、都市の定住性の観点からも興味深い。
- ・図 2 から、10～60km 圏の各距離帯では、常住地よりも従業地・通学地の就業者・通学者数の距離帯別構成比が小さいが、個別市町村では、従業地・通学地別に見た就業者・通学者の方が常住地別に見た就業者・通学者数よりも多い市町が存在する。表 4 で列挙した市町は、高速道路沿線<sup>\*1</sup>の市町も多くみられる。そのような中で、都心から比較的近い武蔵野市や、多摩ニュータウンの所在都市の 1 つである多摩市が含まれているのが興味深い。

\*1 つくばエクスプレス、東京湾アクアライン、連続立体交差事業、圏央道(首都圏中央連絡自動車道)のストック効果等について、各事業者、官公庁から事例紹介されているので、参考文献を参照されたい(国土交通省(2013)、国土交通省、東日本高速道路株式会社(2017)、東京都建設局(2018)、東日本高速道路株式会社ウェブサイト)。

\*2 「国土形成計画の推進に関する世論調査」(内閣府(2015))において、居住する地域を選ぶ上で重視する条件(複数回答)として、42.3%が、「気候や自然環境に恵まれているところ」を選択している。

## 参考文献

- ・国土交通省(2013)「平成 24 年度大都市交通センサス分析調査報告書」、pp.333～338  
<https://www.mlit.go.jp/common/001001539.pdf>
- ・国土交通省、東日本高速道路株式会社(2017)「圏央道茨城県区間全線開通後の整備効果  
圏央道を利用した物流・観光が活発に」  
[https://www.e-nexco.co.jp/pressroom/press\\_release/kanto/h29/1121/pdfs/pdf.pdf](https://www.e-nexco.co.jp/pressroom/press_release/kanto/h29/1121/pdfs/pdf.pdf)
- ・国土地理院「地理院地図」  
<https://maps.gsi.go.jp/>
- ・総務省統計局<sup>a</sup>「平成 25 年住宅・土地統計調査 距離帯別構成市区町村名一覧」  
<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/pdf/kyoritai.pdf>
- ・総務省統計局<sup>b</sup>「国勢調査」  
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200521>
- ・多田智和(2018)「社会資本の効果と魅力」、PRI Review 2018 年(秋季)(70)、pp.7～9、国  
土交通省国土交通政策研究所  
[http://www.mlit.go.jp/pri/kikanshi/pdf/2018/70\\_1.pdf](http://www.mlit.go.jp/pri/kikanshi/pdf/2018/70_1.pdf)
- ・内閣府(2015)「「国土形成計画の推進に関する世論調査」の概要」、p.7  
<https://www.kensetsu.metro.tokyo.lg.jp/content/000027928.pdf>
- ・東京都建設局(2018)「連続立体交差事業のストック効果」  
<https://www.kensetsu.metro.tokyo.lg.jp/content/000027928.pdf>
- ・東日本高速道路株式会社ウェブサイト「東京湾アクアラインありがとう 20 年、そして  
これからも」(2020 年 3 月 6 日閲覧)  
[https://www.e-nexco.co.jp/activity/agreeable/pdfs/08c/aqualine20th\\_exp\\_11.pdf](https://www.e-nexco.co.jp/activity/agreeable/pdfs/08c/aqualine20th_exp_11.pdf)

参考資料

表 9 使用する国勢調査データの詳細

データ	使用する統計表	備考
面積	都道府県・市区町村別統計表(国勢調査) 都道府県・市区町村別統計表(男女別人口、年齢3区分・割合、就業者、昼間人口など) 都道府県・市区町村別主要統計表(平成27年) <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000001049104&amp;cycle=0&amp;class=000001049105">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000001049104&amp;cycle=0&amp;class=000001049105</a>	
常住人口	時系列データ(国勢調査) 男女、年齢、配偶関係 年齢(3区分)、男女別人口及び年齢別割合—都道府県、市区町村(昭和55年～平成27年)(茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県) <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000001011777&amp;cycle=0&amp;class=000001011778">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000001011777&amp;cycle=0&amp;class=000001011778</a>	
常住地から特別区部への就業者・通学者数比率	平成27年国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計(人口、就業者の産業(大分類)・職業(大分類)など) 常住地による従業・通学市区町村、男女別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数(15歳未満通学者を含む通学者—特掲)(市町村、21大都市の区) <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000001080615&amp;cycle=0&amp;class=000001101935">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000001080615&amp;cycle=0&amp;class=000001101935</a>	自市町村で従業・通学、県内、他県、特別区部、自区で従業・通学、自市内他区で従業・通学の各数値から特別区部への従業・通学比率を算出
	平成22年国勢調査 従業地・通学地による人口・産業等集計(人口の男女、年齢、就業者の産業(大分類)) 常住地による従業・通学市区町村、男女別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数(15歳未満通学者を含む通学者—特掲)(市町村、20大都市の区) <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000001039448&amp;cycle=0&amp;class=000001049567">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000001039448&amp;cycle=0&amp;class=000001049567</a>	
	平成17年国勢調査 通勤・通学人口、従業地による就業者の産業別構成など(従業地・通学地集計結果その1) 男女(3)、通勤・通学者数(2)、15歳以上就業者数・15歳以上通学者数((常住)市区町村、従業地・通学地(5B)、(従通)市区町村、(常住)都道府県・市区町村) <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000001007251&amp;cycle=0&amp;class=000001007544">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000001007251&amp;cycle=0&amp;class=000001007544</a>	自市で従業・通学、自区で従業・通学、自市内他区で従業・通学、県内、他県、特別区部の各数値から特別区部への従業・通学比率を算出
	平成12年国勢調査 従業地・通学地集計その1(通勤・通学人口、従業地による就業者の産業別構成、利用交通手段など) 男女(3)、通勤・通学者数(2)、15歳以上就業者数・15歳以上通学者数((常住地)市区町村、従業地・通学地(5B)、(常住地)市区町村、(従通地)都道府県・市区町村) <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000000030001&amp;cycle=0&amp;class=000000030555">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000000030001&amp;cycle=0&amp;class=000000030555</a>	
	平成7年国勢調査 従業地・通学地集計その1 従業地・通学地(5B)、15歳以上就業者数・15歳以上通学者数・15歳未満通学者を含む通学者((常住地)市区町村)15歳以上就業者数・15歳以上通学者数・15歳未満通学者を含む通学者((常住地)市区町村、(従業地・通学地)都道府県・市区町村) <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000000000398&amp;cycle=0&amp;class=000001009022">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000000000398&amp;cycle=0&amp;class=000001009022</a>	自市町村で従業・通学、自区で従業・通学、自市内他区で従業・通学、県内、他県、特別区部の各数値から特別区部への従業・通学比率を算出
	平成2年国勢調査 従業地・通学地集計その1 従業地・通学地(5B)、総数・15歳以上就業者数・15歳以上通学者数((常住地)市区町村) 総数・15歳以上就業者数・15歳以上通学者数((従業地・通学地)市区町村、(常住地)都道府県・市区町村) <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000000000023&amp;cycle=0&amp;class=000001009040">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000000000023&amp;cycle=0&amp;class=000001009040</a>	
常住地別に見た就業者・通学者数	平成27年国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計(人口、就業者の産業(大分類)・職業(大分類)など) 常住地による従業・通学市区町村、男女別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数(15歳未満通学者を含む通学者—特掲)(市町村、21大都市の区) <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000001080615&amp;cycle=0&amp;class=000001101935">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000001080615&amp;cycle=0&amp;class=000001101935</a>	当地区に常住(従業地・通学地)の数値を使用
	平成22年国勢調査 従業地・通学地による人口・産業等集計(人口の男女、年齢、就業者の産業(大分類)) 常住地による従業・通学市区町村、男女別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数(15歳未満通学者を含む通学者—特掲)(市町村、20大都市の区) <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000001039448&amp;cycle=0&amp;class=000001049567">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000001039448&amp;cycle=0&amp;class=000001049567</a>	
	平成17年国勢調査 通勤・通学人口、従業地による就業者の産業別構成など(従業地・通学地集計結果その1) 男女(3)、通勤・通学者数(2)、15歳以上就業者数・15歳以上通学者数((常住)市区町村、従業地・通学地(5B)) <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000001007251&amp;cycle=0&amp;class=000001007544">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000001007251&amp;cycle=0&amp;class=000001007544</a>	当地区に常住する就業者・通学者の数値を使用
	平成12年国勢調査 従業地・通学地集計その1(通勤・通学人口、従業地による就業者の産業別構成、利用交通手段など) 男女(3)、通勤・通学者数(2)、15歳以上就業者数・15歳以上通学者数((常住地)市区町村、従業地・通学地(5B)) <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000000030001&amp;cycle=0&amp;class=000000030555">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000000030001&amp;cycle=0&amp;class=000000030555</a>	
	平成7年国勢調査 従業地・通学地集計その1 従業地・通学地(5B)、15歳以上就業者数・15歳以上通学者数・15歳未満通学者を含む通学者((常住地)市区町村) <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000000000398&amp;cycle=0&amp;class=000001009022">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000000000398&amp;cycle=0&amp;class=000001009022</a>	
	平成2年国勢調査 従業地・通学地集計その1 従業地・通学地(5B)、総数・15歳以上就業者数・15歳以上通学者数((常住地)市区町村) <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000000000023&amp;cycle=0&amp;class=000001009040">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000000000023&amp;cycle=0&amp;class=000001009040</a>	
従業地・通学地別に見た就業者・通学者数	平成27年国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計(人口、就業者の産業(大分類)・職業(大分類)など) 従業地・通学地による常住市区町村、男女別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数(15歳未満通学者を含む通学者—特掲)(市町村、21大都市の区) <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000001080615&amp;cycle=0&amp;class=000001101935">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000001080615&amp;cycle=0&amp;class=000001101935</a>	当地区で従業・通学(常住地)の数値を使用
	平成22年国勢調査 従業地・通学地による人口・産業等集計(人口の男女、年齢、就業者の産業(大分類)) 従業地・通学地による常住市区町村、男女別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数(15歳未満通学者を含む通学者—特掲)(市町村、20大都市の区) <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000001039448&amp;cycle=0&amp;class=000001049567">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000001039448&amp;cycle=0&amp;class=000001049567</a>	
	平成17年国勢調査 通勤・通学人口、従業地による就業者の産業別構成など(従業地・通学地集計結果その1) 男女(3)、通勤・通学者数(2)、15歳以上就業者数・15歳以上通学者数((従通)市区町村、常住地(5B)) <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000001007251&amp;cycle=0&amp;class=000001007544">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000001007251&amp;cycle=0&amp;class=000001007544</a>	当地区で従業・通学する者の数値を使用
	平成12年国勢調査 従業地・通学地集計その1(通勤・通学人口、従業地による就業者の産業別構成、利用交通手段など) 男女(3)、通勤・通学者数(2)、15歳以上就業者数・15歳以上通学者数((従業地)市区町村、常住地(5B)) <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000000030001&amp;cycle=0&amp;class=000000030555">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000000030001&amp;cycle=0&amp;class=000000030555</a>	
	平成7年国勢調査 従業地・通学地集計その1 常住地(5B)、15歳以上就業者数・15歳以上通学者数・15歳未満通学者を含む通学者((従業地・通学地)市区町村) <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000000000398&amp;cycle=0&amp;class=000001009022">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000000000398&amp;cycle=0&amp;class=000001009022</a>	
	平成2年国勢調査 従業地・通学地集計その1 常住地(5B)、総数・15歳以上就業者数・15歳以上通学者数((従業地・通学地)市区町村) <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000000000023&amp;cycle=0&amp;class=000001009040">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000000000023&amp;cycle=0&amp;class=000001009040</a>	